

# 総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち
2 — 5	施策目標	5	地域福祉の充実

**目指すべきまちの姿** 年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができるまちになっています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
<p>(1) 福祉サービスを利用しやすい環境づくり 【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が自分に適した福祉サービスを自ら選び、安心して利用することができるよう、市及び県、社会福祉協議会、地域包括支援センターなどが一体となった総合的な相談体制・情報提供体制の整備を図るとともに、利用者の権利擁護のための施策を推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海部南部権利擁護センターの設立に向け準備委員会で打ち合わせを重ねました。</li> <li>・成年後見及び権利擁護に関する相談業務や、障害者に向けての基幹相談支援センター機能も併設する総合的な体制づくりの整備を進めました。</li> </ul>	福祉課	A
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議等を開催し、事例検討等を行い関係者等で情報共有を図りました。</li> <li>・海部南部権利擁護センターの設立に向けて準備委員会を発足し、3市町村で基本合意書を策定し、令和2年度中のセンター設立を共通目標としました。</li> </ul>	介護高齢課	B
<p>(2) 福祉サービスの担い手の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会の事業運営にかかる支援を行い、活動の一層の活発化を促進していくとともに、民生・児童委員、各種福祉団体、福祉ボランティア団体、NPO等と連携を強化し、地域福祉を推進する多様な担い手づくりを進めます。</li> <li>・市民が質の高い福祉サービスを利用することができるよう事業者を指導します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会の事業運営に補助を行い、様々なニーズに対応して地域福祉活動の推進を図っています。</li> <li>・福寿会や遺族会、子ども会やボランティア等の各種団体の会員が減少していることが課題となっており、主体的な活動を引き続きサポートしていきます。</li> </ul>	福祉課	A
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者名簿の主に活用する自主防災組織に対して、全体会で適切な運用の説明を行いました。</li> <li>・避難行動要支援者名簿登録者の多くが「福祉票」による登録のため、介護高齢課と連携し推進を図りました。今後は、福祉課が避難行動要支援者名簿の管理を行うため、防災課としては災害時に実際に運用できるよう自主防災組織や自治会と連携して進めていきます。</li> </ul>	防災課	A
<p>(3) 市民の福祉意識の高揚と支え合う地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一人でも多くの市民が、自身の地域に関心を持ち、福祉活動に参画するよう、広報・啓発活動や福祉教育の推進、福祉イベントを開催します。</li> <li>・高齢者が孤立せず、住み慣れた地域で安全・安心な生活が継続できるよう、民生委員が65歳以上の一人暮らし高齢者を訪問して、見守りや支援のために「福祉票」を作成し、その際に合わせて避難行動要支援者登録を説明し登録の推進を図るとともに、市民相互が、支え合う地域づくりを推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者登録台帳への登録を障害者手帳交付時等や、民生委員による一人暮らし高齢者訪問時に促し、緊急時に配慮が必要な要支援者の情報共有について、今後も台帳整備を行っていきます。</li> </ul>	福祉課	A
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員が70歳以上の単身者・80歳以上の高齢夫婦のみ世帯の自宅訪問実施し、その際、要配慮者登録の趣旨を説明して同意を得た方を登録しその名簿を自主防災組織へ提供し情報共有を図りました。</li> </ul>	介護高齢課	B
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者自立相談支援事業については、市民の抱える様々な不安や困りごとに対して、支援員が利用者に寄り添いハローワークへの就労支援にも頻回に同行し、関係機関と調整を図るなど適切な対応ができました。</li> <li>・「生活困窮者」という言葉に抵抗があり相談を遠慮されている方もいるのではないかと指摘もあり、今後配慮が必要です。</li> </ul>	福祉課	B

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
地域福祉体制（福祉団体・ボランティア）の充実	%	18.9	↗	

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
			(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2)	福祉ボランティア登録者数	人	86	85					89	92
(4)	計画相談支援利用者数	人	42	38					60	70
(4)	生活自立支援相談新規受付件数	件	55	47					60	65
事業 No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策 貢献度	事業実施状況に関する所見				
(2)	社会福祉協議会支援事業	福祉課	95	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。				
(4)	生活困窮者自立支援相談事業	福祉課	85	0.9	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。				
施策の今後の方針		地域福祉の中核的役割を担う市社会福祉協議会に財政支援をし、多様化する福祉活動の充実を図ります。また、地域福祉の担い手である各種福祉団体やボランティア団体の支援・育成を推進します。								

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	社会福祉協議会支援事業	福祉課	社会福祉グループ	令和2年6月25日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	5	地域福祉の充実	
	主要施策	2	福祉サービスの担い手の充実	
	主要事業		社会福祉協議会支援事業	

### ■事業内容

事業目的	複雑・多様化する福祉ニーズに応え、すべての市民が住み慣れた地域で共に支え合いながら安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、その中核的役割を担う社会福祉協議会への支援を行います。					主な協働・関連団体等	弥富市社会福祉協議会
事業概要	社会福祉協議会の事業運営にかかる支援とともに、各種関係団体との連携を強化し、地域福祉に関わる多様な担い手づくりを推進します。					関連する個別計画・根拠法令等	障がい者計画、第5期障がい福祉計画
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

### ■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
補助金		47,300	補助金	47,300	補助金	47,300	補助金	47,300
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業費(直接経費)		47,300	事業費(直接経費)	47,300	事業費(直接経費)	47,300	事業費(直接経費)	47,300
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

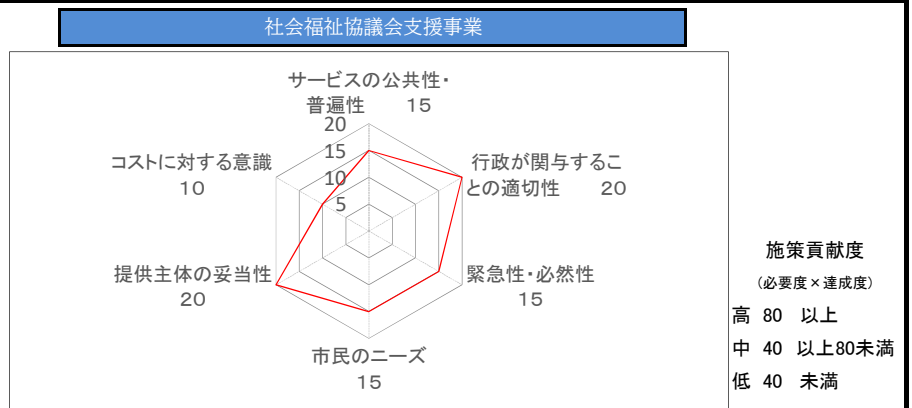
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 福祉ボランティア登録者数	人	86	85				89	92	
(4) 計画相談支援利用者数	人	42					60	70	
(4) 生活自立支援相談新規受付件数	件	55					60	65	

**指標の分析** ボランティア養成講座を毎年開催したり、戸別に案内チラシを配布し、ボランティアへの加入を促していますが、登録者数の増加にはつながっていません。今後も継続的にボランティアへの加入促進を行っていきます。

**■事業の評価**

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	95
必要度	95
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	



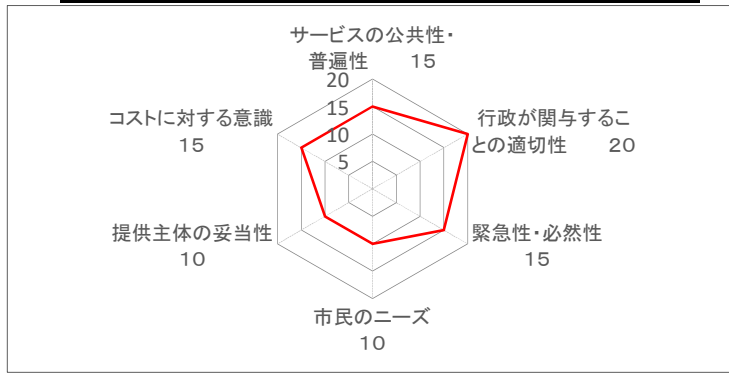

**指標の分析** 生活に困りごとや不安を抱える市民に対し、相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行っています。

**■事業の評価**

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	10
コストに対する意識	15
評価点	85

**生活困窮者自立支援相談事業**



必要度	85
達成度	0.9
施策貢献度	中

**事業実施状況に関する所見** **その他**

**■課長** 今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。